

6 新しい働き方をめざして ワークシェアリングへの挑戦

[6-1] 失業者の増加と長時間労働が同時進行している

わが国の労働者の暮らしと働き方は、大きなアンバランスを抱えている。

その一つは、量的なアンバランスである。一方で、数多くの失業者がいながら、他方で、いま働いている人は、サービス残業を含めた長時間労働を強いられている。

労働力調査でみた長時間労働者は、この2、3年増加が目立つ。

連合の生活アンケートでも、サービス残業をしている人は、過半数を超え、増加傾向にある。雇用リストラのなかで、失業者の増加と長時間労働のアンバランスは、拡大し続けている。

[6-2] 典型労働者と非典型労働者の労働条件格差は、拡大しつつある

第2は、雇用の質的なアンバランスである。典型労働者と非典型労働者の間には、大きな労働条件格差があり、失業率の高まりのなかでその格差は、さらに拡大しつつある。

こうした労働条件格差を悪用し、コスト削減をねらいとした典型労働者の非典型労働者への代替が進んでいる。さらには、正社員を整理した直後に別会社で賃金の安い正社員を雇い入れるなど露骨な労働条件の切り下げの動きも進んでいる。

[6-3] わが国の仕事と暮らしは、国際的にみてもアンバランスである

第3は、仕事と暮らしのアンバランスである。東京都の調査によると、働く女性の7割、男性の4割が仕事と家庭を両立させることの難しさを指摘している。「仕事と家庭の両立」とは逆行した事態が進んでいる。

また、国際的な生活時間比較でも、労働に関わる時間が長く、家族とともに過ごす時間や自分の自由時間が少ないなど、日本の仕事と暮らしのアンバランスが目立つ。国際的にみて、時間外割増率が低く、時間外労働への規制が甘いことが、その一因ともなっている。

[6-4] ワークシェアリングによってアンバランスを解消し、「新しい働き方」をつくりだそう

こうした雇用や生活にまたがるアンバランスを解消していく取り組みの一つが、ワークシェアリングである。

ワークシェアリングは、これまで行われてきた個別企業における雇用調整とは異なり、社会合意を通じ、労働時間短縮や仕事の分かち合いによって失業の減少をはかる施策といえる。

それは、量的な面と質的な面の両面から考えることができ、具体的には、（サービス）残業の削減からスタートした時短による失業減と、均等待遇原則の徹底による働き方の選択肢の拡大である。

については、すでに社会経済生産性本部が、サービス残業をゼロにすると90万人、残業をすべてなくすと170万人の雇用が生まれると試算しているが、マクロの可能性を各企業段階でどう具体化していくかが課題であり、例えば、所定時間を減らし雇用を増やした企業への助成措置な

ど、個別の取り組みを支援する社会的仕組みも重要となる。

とくに、「ワークシェアリング」の名の下に、安易な賃金カットが拡がることのないよう十分にチェックしていくとともに、時間管理の徹底により、サービス残業をなくしていく取り組みが不可欠の前提条件となる。

また、 については、いま進んでいる典型労働者の非典型労働者への置き換えではなく、働く側にとっての選択肢の拡大としていくため、「典型」「非典型」という区分けそのものをなくしていくような社会的なルールづくりが必要となる。

【6-5】「新しい働き方」をつくるためには、「社会的ワークルール」と「社会的インフラ整備」が必要である

そうした「新しい働き方」を実現するには、職務(JOB)概念や社会的評価基準が明確でなく、典型雇用と非典型雇用間に大きな労働条件格差があるなど、現在の雇用慣行や労働市場の見直しを行わなければならない。そして「社会的なワークルール」の確立と社会的評価基準や教育訓練システムづくりなど「社会的なインフラ」の整備を進めることが不可欠である。

連合と日経連は、「雇用に関する社会合意推進宣言」を共同で発表するとともに、「多様な働き方・ワークシェアリング研究会」を設置し、こうした課題の検討を進めている。また、中央における政労使の場にとどまらず、各都道府県の政労使によっても、独自の検討が進んでいる。

【6-6】「働き方」の変革から社会の変革をめざしていこう

「新しい働き方」を実現することは、わが国社会の変革をめざすことでもある。

これまでの労働に偏った生活時間を家族との時間や自分の自由時間に再配分し直すことで、需要喚起の経済効果が期待できる。また、主体的な能力開発も可能になるだろう。企業側からみれば、必要な業務を洗い直し仕事の効率化をはかるきっかけとなる。時間当たり労働の生産性を高め、自由時間を創出していくことができる。

また、男女が共に働き、家族的責任を分かち合う、これからのライフスタイルづくりにも大きな影響を与える。また、地域活動や共通の趣味をもつ仲間との交流を広げることで、会社以外のルートによって社会とのつながりを持つことも可能になる。それは、市民社会の発展と生活の質の向上につながる。

「働き方」の変革は、市場万能主義者への挑戦である。市場競争による利益追求に価値をおく社会には、安心も安定もない。対立と貧困があるだけだ。われわれは、人間が働くということに最大の価値をおく社会をめざして、改革に打って出る必要がある。